



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月14日

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 朝倉 基治
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03 - 4330 - 4700

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,023	95.0	956	101.3	175		156		123	
2019年3月期第1四半期	524	1.0	475	1.4	360		429		431	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 117百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 431百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	0.85	
2019年3月期第1四半期	4.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	45,161	3,406	7.5	23.36
2019年3月期	36,973	3,289	8.9	22.55

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 3,405百万円 2019年3月期 3,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,060	8.7	780		730		600		4.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	145,804,736 株	2019年3月期	145,804,736 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	14,585 株	2019年3月期	14,585 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	145,790,151 株	2019年3月期1Q	102,732,056 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が進み、企業収益が高い水準で底堅く推移したものの、米国と中国との通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の見通し、海外経済の動向と政策に関する不確実性等により、先行き不透明な状況で推移しました。

外国為替（以下、「FX」といいます。）市場におきましては、2019年4月に1米ドル＝110円台後半で始まった米ドル/円相場は、米国金利の上昇から円安ドル高が進行しました。その後は、さらなる金利上昇が見込みにくい中、米ドルの上値が重い展開が続き、米中通商協議の先行きへの警戒感が高まる中で1米ドル＝109円台後半～110円台で推移しました。6月の連邦公開市場委員会(FOMC)において政策金利据え置きが決定された後は1米ドル＝107円台と円高に推移し、当第1四半期連結会計期間末は1米ドル＝107円88銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）及び『みんなのオプション』（FXオプション取引）のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。前連結会計年度において、顧客からの預り資産（外国為替取引受入証拠金）をおよそ3倍にまで増加（10,598,074千円から31,251,525千円）させたことから、当第1四半期連結累計期間のトレーディング損益は、949,597千円（前年同期比462,696千円増、95.0%増）と前年同期を大きく上回りました。一方、子会社である株式会社ZEエナジー（以下、「ZEエナジー」といいます。）が営む再生可能エネルギー関連事業は、『もがみまち里山発電所』における木質バイオマスガス化発電装置の売電が未だ採算性を確保できる水準に達していなかったことから、達成に向けた安定稼働を目指し、運転調整及び改良作業に注力する状況が継続しており、当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する営業収益は、3,538千円（前年同期比937千円増、36.0%増）に留まりました。同期間において木質バイオマスガス化発電装置等の大規模案件の受注獲得はありませんでしたが、炭化装置等の中規模案件の受注獲得にも注力し、売上回復に努めております。また、子会社である株式会社Nextop, Asia（以下、「Nextop, Asia」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、主に仮想通貨取引に関連したシステムの開発を行い外部顧客に対する収益確保を図ってまいりました。当第1四半期連結累計期間のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、59,246千円（前年同期比36,535千円増、160.9%増）と前年同期を上回りました。

以上の結果、営業収益合計は、1,023,540千円（前年同期比498,611千円増、95.0%増）となり、金融費用、原価等を差し引いた純営業収益合計は、956,281千円（前年同期比481,199千円増、101.3%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、FX取引事業において、顧客取引及び顧客預り資産の増加を図るため広告宣伝費を増加させたことから、取引関係費が314,715千円（前年同期比135,958千円増、76.1%増）に増加した一方、事務費が前年同期に計上していた外部調査委員会費用の発生がなくなり28,408千円（前年同期比127,702千円減、81.8%減）に減少したこと及びのれん償却が2018年11月に終了したことで計上なくなったこと（前年同期比61,552千円減）等により、780,420千円（前年同期比55,384千円減、6.6%減）となりました。

その結果、営業損益は175,861千円の営業利益（前年同期は、360,722千円の営業損失）となりました。

営業外費用は、2019年3月に創業家グループからの借入金2,084,800千円をデット・エクイティ・スワップにより株式化したことから、支払利息が17,439千円（前年同期比36,904千円減、67.9%減）に減少したこと等により、22,199千円（前年同期比48,514千円減、68.6%減）となりました。

その結果、経常損益は156,303千円の経常利益（前年同期は、429,538千円の経常損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間において、特別利益及び特別損失の計上はありませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益は123,860千円の利益計上（前年同期は、431,508千円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

①金融商品取引事業

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は前年同期比94.8%増の959,316千円、セグメント損益は201,889千円の営業利益（前年同期は、28,648千円の営業損失）となりました。

なお、FX取引事業の当四半期会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数 354,505口座（前連結会計年度末比 11,745口座増）

預り資産 42,411,180千円（前連結会計年度末比 9,672,097千円増）

②再生可能エネルギー関連事業

ZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は前年同期比34.8%増の3,628千円、セグメント損益は67,898千円の営業損失（前年同期は、91,250千円の営業損失）となりました。

③システム開発・システムコンサルティング事業

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は、前年同期比62.9%増の298,760千円、セグメント損益は74,519千円の営業利益（前年同期は、48,385千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して8,188,451千円増加し45,161,484千円となりました。これは主に、現金及び預金が536,255千円減少及び外国為替差入証拠金が193,039千円減少したものの、FX取引にかかる顧客分別金信託が8,850,000千円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して8,071,227千円増加し41,754,633千円となりました。これは主に、FX取引カバー先に対する評価損等の未払債務であるトレーディング商品が544,047千円減少したものの、顧客からの外国為替受入証拠金が8,681,897千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して117,223千円増加し3,406,850千円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が123,860千円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日公表の2020年3月期通期連結業績予想より修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,089	1,093,833
たな卸資産	5,170	90,766
商品	610	591
材料貯蔵品	0	0
未成工事支出金	4,559	50,045
仕掛品	-	40,129
預託金	30,990,102	39,840,116
顧客分別金信託	30,985,000	39,835,000
その他の預託金	5,102	5,116
完成工事未収入金	20,476	-
トレーディング商品	276,905	322,754
短期差入保証金	2,795,311	2,581,838
外国為替差入証拠金	2,711,335	2,518,295
その他の差入保証金	83,976	63,542
その他	381,985	270,319
貸倒引当金	△8,547	△8,547
流動資産計	36,091,493	44,191,081
固定資産		
有形固定資産	33,773	42,099
建物	48,228	52,942
減価償却累計額	△34,741	△35,496
建物(純額)	13,486	17,445
機械装置及び運搬具	17,977	17,911
減価償却累計額	△17,457	△17,479
機械装置及び運搬具(純額)	520	432
工具、器具及び備品	68,280	74,466
減価償却累計額	△50,236	△51,733
工具、器具及び備品(純額)	18,043	22,732
土地	0	0
リース資産	184,515	184,515
減価償却累計額	△182,791	△183,026
リース資産(純額)	1,723	1,488
無形固定資産	466,386	452,539
ソフトウェア	465,453	451,606
その他	932	932
投資その他の資産	378,255	473,723
投資有価証券	138,458	235,626
長期立替金	224,476	224,131
繰延税金資産	177,033	177,033
その他	63,603	61,954
貸倒引当金	△225,316	△225,022
固定資産計	878,415	968,362
繰延資産		
開業費	3,123	2,039
繰延資産計	3,123	2,039
資産合計	36,973,032	45,161,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	550,405	6,357
預り金	134,232	34,844
顧客からの預り金	180	180
その他の預り金	134,052	34,664
受入保証金	31,298,682	39,964,339
外国為替受入証拠金	31,251,525	39,933,423
その他の受入保証金	47,157	30,916
短期借入金	115,000	412,500
1年内返済予定の長期借入金	130,836	130,846
リース債務	1,017	1,035
未払法人税等	376,854	45,188
その他	353,530	297,507
流動負債計	32,960,560	40,892,619
固定負債		
社債	250,000	400,000
長期借入金	390,027	382,312
リース債務	905	639
退職給付に係る負債	24,276	23,305
その他	57,635	55,756
固定負債計	722,845	862,013
負債合計	33,683,405	41,754,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,329,587	6,329,587
資本剰余金	7,593,230	7,593,230
利益剰余金	△10,629,347	△10,505,486
自己株式	△3,178	△3,178
株主資本合計	3,290,292	3,414,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	69
為替換算調整勘定	△2,713	△9,021
その他の包括利益累計額合計	△2,657	△8,951
非支配株主持分	1,992	1,649
純資産合計	3,289,627	3,406,850
負債・純資産合計	36,973,032	45,161,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
受入手数料	6,228	6,831
トレーディング損益	486,901	949,597
金融収益	291	1,037
完成工事高	2,415	1,885
その他の売上高	24,080	60,859
その他	5,012	3,330
営業収益計	524,928	1,023,540
金融費用	1,495	5,680
完成工事原価	19,752	11,760
その他の原価	28,597	49,817
純営業収益	475,082	956,281
販売費及び一般管理費		
取引関係費	178,756	314,715
人件費	253,344	250,617
不動産関係費	99,946	103,949
事務費	156,111	28,408
減価償却費	44,256	42,982
のれん償却額	61,552	-
租税公課	14,625	20,318
その他	27,211	19,429
販売費及び一般管理費合計	835,805	780,420
営業利益又は営業損失(△)	△360,722	175,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	978	2,056
その他	920	585
営業外収益合計	1,898	2,641
営業外費用		
支払利息	54,344	17,439
資金調達費用	3,759	-
開業費償却	1,063	1,031
その他	11,546	3,728
営業外費用合計	70,713	22,199
経常利益又は経常損失(△)	△429,538	156,303
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△429,538	156,303
法人税、住民税及び事業税	1,970	32,785
法人税等合計	1,970	32,785
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△431,508	123,517
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△343
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△431,508	123,860

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△431,508	123,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	13
為替換算調整勘定	148	△6,352
その他の包括利益合計	195	△6,339
四半期包括利益	△431,313	117,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△431,318	117,566
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△388

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	492,508	2,600	22,711	517,821	7,107	524,928	—	524,928
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	90	160,721	160,811	6,857	167,668	△167,668	—
計	492,508	2,690	183,433	678,632	13,964	692,597	△167,668	524,928
セグメント損失(△)	△28,648	△91,250	△48,385	△168,284	△34,172	△202,457	△158,265	△360,722

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、仮想通貨取引事業等を含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額△158,265千円にはセグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	959,316	3,538	59,246	1,022,100	1,440	1,023,540	—	1,023,540
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	90	239,513	239,603	6,860	246,464	△246,464	—
計	959,316	3,628	298,760	1,261,704	8,300	1,270,004	△246,464	1,023,540
セグメント利益又は損失(△)	201,889	△67,898	74,519	208,511	△10,253	198,258	△22,396	175,861

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△22,396千円にはセグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、トレーダーズ証券において外国為替差入証拠金が増加したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「金融商品取引事業」において8,340,899千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間まで報告セグメントとしていた「仮想通貨交換事業」は、当セグメントを構成していた、みんなのビットコインの全株式を譲渡したことにより、前第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

当社は2019年6月25日開催の第20期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する決議の承認を受け、2019年7月30日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

資本金及び資本準備金の額を減少することにより、欠損金を補填し、与信力の向上を図るとともに、今後の株主還元（配当及び自己株式取得）を含む資本政策の機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額6,329,587千円を4,829,587千円減少し、1,500,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額7,579,758千円を7,079,758千円減少し、500,000千円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金より振り替えたその他資本剰余金11,909,345千円のうち11,580,698千円を繰越利益剰余金に振替、欠損填補に充当いたします。なお、振替充当後のその他資本剰余金は、343,246千円、繰越利益剰余金は0円となります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 11,580,698千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 11,580,698千円

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年5月24日
(2) 株主総会決議日	2019年6月25日
(3) 債権者異議申述公告日	2019年6月26日
(4) 債権者異議申述最終期日	2019年7月29日
(5) 効力発生日	2019年7月30日